

昭和49年度帰国研修員巡回指導

バングラデシュ、イラン、トルコ3か国
に対するテレビ放送巡回指導班報告書

101
79
TA

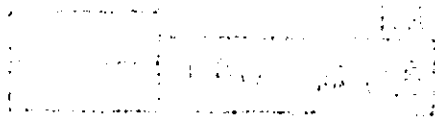
国際協力事業団研修事業部

JICA LIBRARY



1012017[8]

国際協力事業団	
受入 月日 84. 5. 19	101
登録No. 05766	79
	TA



は じ め に

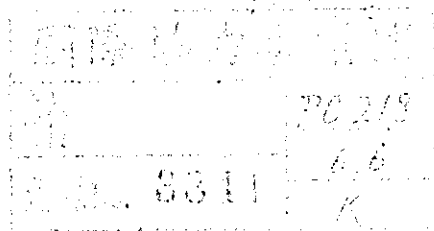
この報告書は、政府ベースで実施しているテレビジョン放送関係の3
研修コースに参加した帰国研修員のアフタケアの一環として、去る11
月11日から12月1日までの21日間、パングラデシュ、イラン及び
トルコの3か国に派遣したテレビ放送巡回指導班の業務報告である。

本書により、帰国研修員の活動状況、今後の研修コースのあり方等
について関係各位のさらに深い御理解をいただき、アフタケア業務の認識
への一助となれば幸いである。

なお、本件の実施のために並々ならぬ御協力を賜った、外務省、郵
政省、日本放送協会の各当局及び現地において数々の御指導、御協力を
賜った在外公館ならびに事業団海外事務所の各位に深い感謝の意を表
したい。

昭和50年3月

研 修 事 業 部



TRT Bulletin 所載の巡回指導班来訪の記事

JAPON UZMANLARI TV'DE

Japon Milletlerarası İşbirliği Ajansı'na (JICA) mensup üç uzman, Katsusaburo Suzuki, Kozo Kojima ve Koichi Kato 22-30 Kasım tarihleri arasında Türkiye'ye gelecek incelemelerde bulundu. Değişleri Bakanlığı, TRT ve Devlet Planlama Teşkilatı yetkilileriyle görüşmeler yapan uzmanlar daha sonra,

Japon Milletlerarası İşbirliği programı çerçevesi içinde Japonya'da TV kursu gören TV uzmanları ile görüşerek katıldıkları kurslar hakkındaki düşüncelerini öğrendiler. Bu arada Ankara TV stüdyolarını gezen ve stüdyolarda program yapımla ilgili bilgi alan uzmanlar 27 Kasım günü İstanbul

Radyosu ve Vericiler II. Bölge Müdürlüğünü de ziyaret ettiler. TV Programcılığı ve TV mühendisliği kurslarının daha yararlı olabilmesini sağlamak amacıyla uzmanlar daha önce Banglades, ve İran'a uğrayarak incelemelerde bulunmuşlardır.



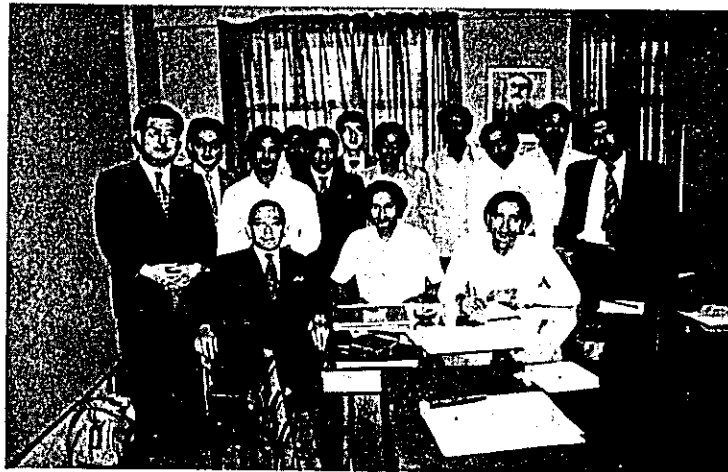
Konuk Japon Uzmanlar TV İlgilileriyle



Japon Uzmanlar Tv Çocuk Bölümünde



T R T (トルコ) スタジオにて帰国研修員等と



B T V (バングラデシュ) 総局長室にて、
テレビ総局長及び帰国研修員と



視聴覚教育センターにて帰国研修員と



N I R T (イラン) 番組編成部長 (帰国研修員) と

目 次

まえがき	1
I 概 論	4
1. 巡回指導班の業務内容	4
2. 期間及び日程	4
3. 調査対象帰国研修員の現状	7
4. 報告概要	11
5. 感 想	12
II 各国の帰国研修員の現状と研修についての問題点	14
1. バングラデシュ	14
2. イ ラ ン	16
3. ト ル コ	17
III 各国の放送事情	21
1. バングラデシュ	21
2. イ ラ ン	23
3. ト ル コ	28

ま え が き

海外技術協力の一環として、放送に関する海外研修の集団研修コースを設けたのは、昭和38年である。また、それ以前から、各国の要請に基づいて適時、個別に研修員を受け入れて来ている。

昭和48年度までの研修受入数は、522名、参加国数は39か国に及んでいる。これら、帰国研修員が、どのような環境で、どのような問題を抱えながら、自国のテレビジョン放送事業に取り組んでいるかの状況について、把握してみたいということは、かねてから希望していたところであり、また帰国研修員との連絡も、従来必ずしも適確ではない実情にあった。

このような時期に、テレビジョン放送関係研修コースの巡回指導が、3か国にわたって実施され、訪問国の帰国研修員と親しく会うばかりでなく、テレビジョン放送関係の指導者達と会談の機会を得、かつ、各国のテレビジョン放送事業の実情及び技術水準を直接知り得ることが出来たのは、極わめて有意義であった。

当巡回指導班を企画された関係機関の各位に厚く謝意を表するとともに、現地で数々の御便宜をはかっていただいた在外公館、JICA事務所の各位に深く感謝の意を表する。また、調査対象国ではなかったが、フライト便の都合で、立ち寄りざるを得なかったバンコク及びニューデリーのJICA事務所に、思いがけない御世話に預ったことについても併せて感謝の意を表する。

本報告書は、限られた期間に多数の帰国研修員に面接し、また可能なかぎり、放送事情調査及び現場視察を行なったので、内容に皮相的な部分もあるかと思うが、今後の海外技術協力の発展に幾分たりともお役に立てば幸いである。

昭和50年3月1日

巡回指導班

郵政省電波監理局法規課第三国際係長

鈴木 勝三郎

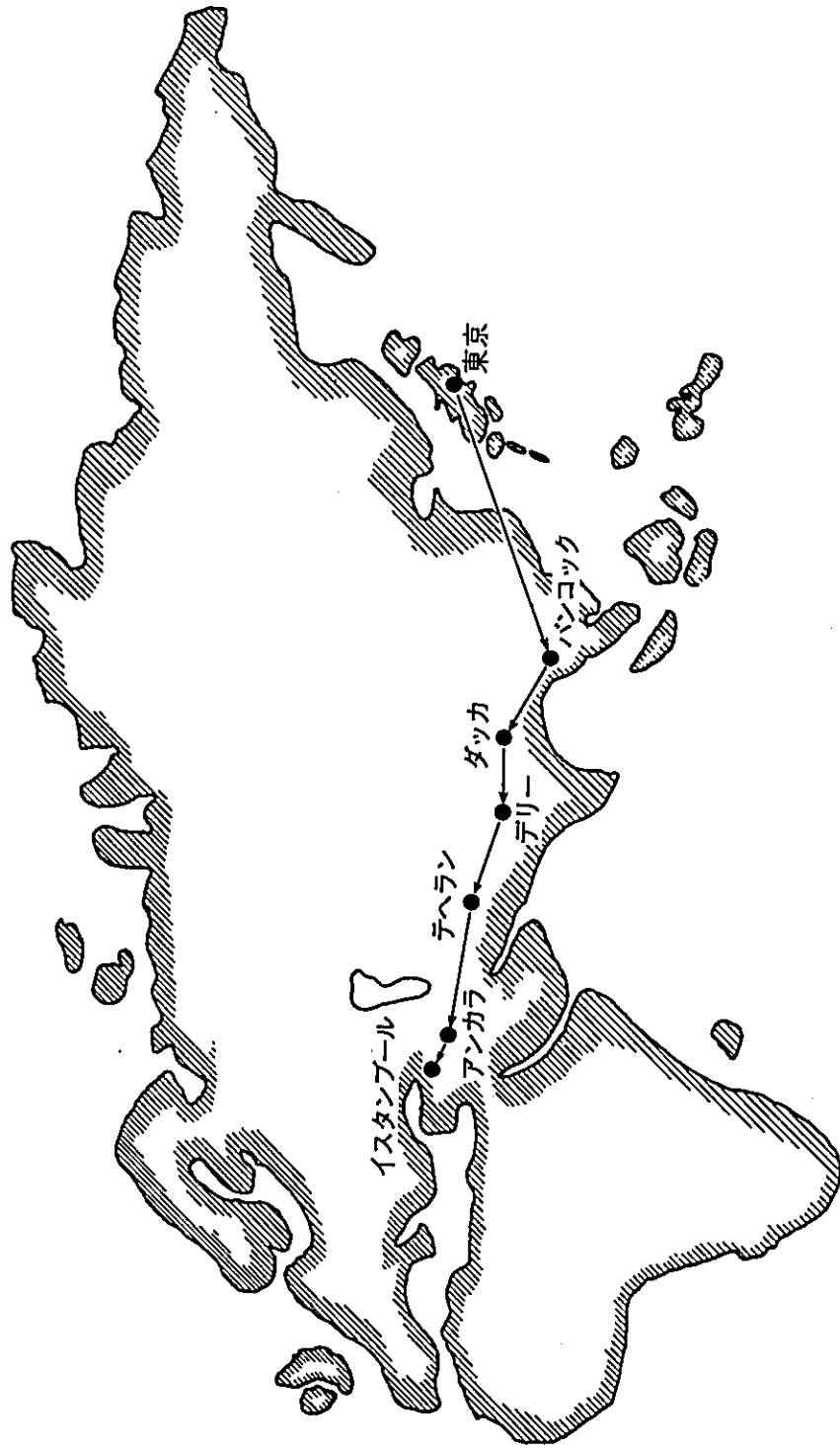
日本放送協会中央研修所放送研修部主管

小 島 弘 蔵

国際協力事業団研修第三課研修監理員

加 藤 圭 一

TV巡回指導順路(1974. 11. 11~12. 1)



I 概 論

1. 巡回指導班の業務内容

J I C Aから提示されたものをもとに、次のように定めた。

- (1) 研修効果の評価
- (2) 帰国研修員の活動状況調査
- (3) 帰国研修員及びその所属機関が当面する技術的諸問題に対する意見交換
- (4) 放送事情調査

我々は、調査効率を高めるため次の項目を英文で述べた調査票を用意し、できれば、出発前に訪問国の関係機関に送付しようとした。しかし、時間の余裕がなく、事前送付は出来なかった。

(1) 各関係機関幹部に対する調査票

- ① 要員の育成方法
- ② 研修員派遣の方針、研修員を選ぶ基準及び研修員審査の方法
- ③ 外国の研修との比較
- ④ 要員研修について当面する諸問題
- ⑤ 日本にどのような研修コースを希望するか。

(2) 帰国研修員に対する調査票

- ① 日本の研修で最も役立ったものはなにか。
- ② 仕事の上で当面する問題はなにか。
- ③ 外国と比較して、日本の技術協力に対する意見
- ④ どのようなコースの新設を望むか。
- ⑤ その他研修コース改善のための提案

2. 期間及び日程

昭和49年11月11日(月)から、12月1日(日)までの21日間である。

日程は下表のとおりである。

月 日	曜日	時刻	内 容
11月11日	月	10.20	羽田発(J L 761)
		14.55	バンコク着
11月12日	火	10.30	バンコク発(T G 303)
		11.45	ダッカ着
		14.00	日本大使館, JICA事務所表敬及び日程等打合せ
11月13日	水	10.30	Bangladesh・テレビジョン(B T V)にて テレビ総局長表敬及び打合せ
		11.20	計画委員会委員長表敬
		15.00	テレビ総局長の案内で建設中のラムブラにある 放送センター視察
11月14日	木	9.30	テレビ総局長と懇談
		10.00	帰国研修員と懇談
		12.00	情報省次官表敬
		13.00	B T Uに派遣中の日本人専門家4名と懇談
		15.00	帰国研修員の案内で, ダッカ市内・外を見学
		20.00	テレビ総局長主催夕食会
11月15日	金	12.25	ダッカ発(T G 303)
		14.05	デリー着
11月16日	土	6.00	デリー発(P A 001)
		7.55	テヘラン着
		10.00	情報省表敬及び打合せ
		14.00	日本大使館, JICA事務所表敬及び打合せ
11月17日	日	10.30	イラン国営放送(N I R T)にて, 番組制作部長 等と懇談
		15.30	帰国研修員と懇談
		16.30	番組制作センター視察
11月18日	月	9.15	情報省訪問

月 日	曜日	時刻	内 容
11月19日	火		帰国研修員と懇談
		10.30	教育省訪問
		14.30	NIRT訓練センター視察
		10.00	帰国研修員と懇談
		11.30	帰国研修員の案内で市内見学
11月20日	水	15.00	NIRT訓練センター技術部長と懇談
			イスファーハン視察
11月21日	木	9.30	JICA事務所長と打合せ
11月22日	金	10.30	井川大使と懇談，公邸にて昼食会
		20.00	NIRT幹部主催夕食会
		5.45	テヘラン発（PA 111）
		7.05	アンカラ着
		14.30	日本大使館表敬及び打合せ
11月23日	土	15.30	外務省技術協力部長と懇談
11月24日		日	日本大使館員の案内で，アンカラ市内及び郊外 見学
11月25日	月	10.00	トルコ放送協会（TRT）次長等幹部表敬
11月26日	火	10.30	TRTテレビ総局長と懇談
		11.00	帰国研修員と懇談
		12.30	TRT次長主催昼食会
		14.30	帰国研修員の案内で，TRT放送施設視察
		19.30	公使主催夕食会
		9.15	教育省技術協力部長と懇談
		10.30	帰国研修員と懇談，視聴覚教育センター視察
11月27日	水	14.00	国家計画庁表敬
		8.45	アンカラ発（TK 109）
		9.30	イスタンブール着

月 日	曜日	時刻	内 容
11月28日	木	11.00	日本領事館表敬及び打合せ
		19.00	領事主催夕食会
		10.00	TRTイスタンブール・ラジオ局訪問、幹部及び帰国研修員と懇談
11月29日	金	12.00	帰国研修員の案内で、ラジオ・スタジオ、テレビ・スタジオ（建築中）及び送信所視察
		10.30	イスタンブール発（TK 116） アンカラ着
		14.00	帰国研修員の案内で、アンカラ市内見学
11月30日	土	19.00	帰国研修員主催夕食会
11月30日	土	16.15	アンカラ発（PA 110）
12月 1日	日	22.40	羽田着（JA 462）

3. 帰国研修員の現状

(1) 調査の対象とした集団研修コースは次の3コースである。

ア テレビジョン放送管理コース

放送法制、財政、世論調査、放送番組、テレビジョン放送技術の概要等、テレビジョン放送の管理運営にあたる中堅幹部職員として必要な知識を習得させることを目的とする約2か月間のコースである。

昭和40年、テレビジョン放送企画経営コースとして開設、翌年から現行のとおり、改称された。

イ テレビジョン放送技術コース

テレビジョン放送技術の基礎知識及びテレビジョン放送機器の運用・保守に関する最新の技術を習得させることを目的とする約3か月のコースである。

昭和38年開設。

ウ 教育テレビジョン番組コース

教育テレビジョン番組に関する番組編成，番組制作技法等の講義・実習等を通じ，教育テレビジョン番組制作に必要な知識，技術を習得させることを目的とする約2か月のコースである。

昭和38年，教育放送番組コース及びテレビジョン番組コースの2コースが開設され，翌年から，現行のとおり統合され今日に至っている。

(2) 帰国研修員の現状は次のとおりである。

ア バングラディッシュ

研 修 員 名	参加研修コース	来日時のポスト	現在のポスト
Mr. Amir U-Zaman Khan	テレビ放送管理 (1966)	Assistant Regional Director	Director General of Radio Bangladih
Mr. Saludin Ahmad	テレビ技術 (1965)	Station Enginur	Chief Engineer of BTV
Mr. Rezanl Karim	" (1966)	Technical Assistant	Maintenance Engineer of BTV
Mr. S. M. Nousher ali	" (1967)	Assistant Maintenance Engineer	Engineering Manager of BTV
Mr. Abdul Wahed	" (1967)	Assistant Maintenance Engineer	Engineering Manager of BTV
Mr. Aman HD. Amamullsh	" (1973)	Engineer	アメリカへ留学中
Mr. Salimnddin Ahmed	教育テレビ番組 (1964)	Producer	不 明
Mr. Manirul Alam	" (1965)	Senior Station Producer	Director of Program of BTV
Mr. Mustafa Monwar	" (1966)	Station Producer	General Manager of Dacca TV Station
Mr. Monin Moninel Huq	" (1973)	Senior Producer	Senior Producer of BTV
Mr. Mohammed Zakaria	" (1974)	Senior Program Producer	Senior Program Producer of BTV

イ イラン

研 修 員 名	参加研修コース	来日時のポスト	現在のポスト
Mr. Veysey Malah Sassan	テレビ放送管理 (1969)	Planning and Program Dinision of NITV	Manager of Film Production Center
Mr. Hossein Toutonchi Aval	テレビ技術 (1971)	Engineer of Minietry Information	Defence and Managing Consul, Ministry of Information
Mr. Mohammed Siamack Chagini	" (1973)	Engineer in Charge of Control Room, NIRT	左に同じ。

研 修 員 名	参加研修コース	来日時のポスト	現在のポスト
Mr. Azim Baba-Zakeh	" (1974)	Technical Director of Program Recording Educational TV, Ministry of Information	左に同じ。
Mr. Iraj Gorgin	教育テレビ番組 (1963)	Annovncer, Radio Tehran	Head of TV Program Production, NIRT

ウ トルコ

研 修 員 名	参加研修コース	来日時のポスト	現在のポスト
Mr. Mohammed Timur	テ レ ビ 技 術 (1972)	Electrical Engineer TRT	Engineer of TV Maintenance Dept., TRT
Mr. Ahmet Riza Hizol	" (1972)	Istanbul TV Studio Engineer, TRT	Regional Director of Rodlo and TV Transmutting Station, TRT
Mr. Mest Yalcin	" (1974)	Engineer, TV Maintenance Dept., TRT	左に同じ。
Mr. Kalaylloghi Karim	教育テレビ番組 (1964)	Assistant Director, Inservice Teacher, Educational Bureau, Ministry of Education	不 明
Mr. Rubi Esirgen	" (1969)	Script Writer Centre of Educational Film, Radio and TV	Director of Technical Dept. Educational Centre Ministry of Education
Mrs. Suheyila Sinkil	" (1971)	Producer of Children's Program, TRT	Chief Producer, Children's Program TRT
Miss. Tulin Oral	" (1972)	Producer, TV Childrn's Program Dept., TRT	左に同じ。
Mrs. Zulal Erden	" (1973)	Director, TV Children's Dept., TRT	左に同じ。
Mr. Ahmet Bilgin adali	" (1974)	Producer and Director, TV Educational Progran, TRT	左に同じ。

4. 報告概要

この度の調査結果を、当初の調査目的と照らし合わせてみると次のとおりとなると思う。

(1) 日本で学んだことは役に立ったか。

ほとんどの研修員及び、幹部の意見は、有益だったと評価している。

ことに、討論、実習、NHK放送センターの見学を挙げている。

役に立たないと明言した人が2人いた。

1人はイラン情報省に勤務する者で、現在防衛管理の仕事に当たっており、そのため、役に立っていないという意味であった。

1人はトルコ放送協会に勤務するプロデューサーで、彼の論法は、いつも全面否定から始まっているように思われた。同席の大使館員(トルコ人)は、あわてて「彼も本当は、有益であると言っているのです、その上で、論評を加えているのです」と補足説明を加えていた。

研修員が、いずれの国においても、帰国後それぞれの機関で、重要な地位についている現状をみると、研修員の成長のための糧として有益であったと評価したいと思う。

(2) 当面する技術上の問題点についての助言、意見交換

今回の訪問は、研修員と事前に十分な連絡をとれなかった(調査票の事前送付も、時間的に間に合わなかった)故もあって、とくに技術上の助言を求められることはなかった。

一応、資料の用意をし、かつ、必要に応じレクチャーを行う準備もして行ったが、その機会はなかった。

これは、むしろ当然であると思われる。研修員にしてみれば、今回のような巡回指導班は、始めてであり、また、いつ来るかわからない指導班をあてに日々の問題点を放置しておくわけにはゆかないであろうから、派遣中の専門家に相談するとか、なんらかの手段で解決している現状であった。

再研修コースの実施、アフターケア(継続的な技術資料の送付)をどの研修員も強く要望していること、研修員の問題が、その国の放送水準など複雑な背景を抱えていることなどを考えあわせると短時間の面接で、適切な助言を与える性格のものではないように思われた。

(3) 日本の研修に対する意見

① 言葉の問題

講義は英語で実施すべしということをもどの国でも話題にされた。オランダでは、3か国を話す人も多いのだ、という人もいたが、結局、具体案はなかった。

日本語の研修が役に立ったという人も、一方にはあって、日本の現状では、にわかには解決策の見出し難い問題の一つと思われる。

② 実習をもっと多く、という希望が圧倒的に多かった。

これは、座学が言葉の問題から研修効率の悪いことも原因の一つであると思われる。

③ 研修期間が短い、という意見が多かった。これに対し、研修員を派遣する側からは、訓練された要員が慢性的に不足している現状では期間は適当である。あるいは、短かくて良い、という意見が提出された。

④ 調査結果から推定される各国に必要なコースは、次のようになると思われる。

バングラデシュ	テレビ技術コース 番組制作コース
イラン	放送衛星コース テレビ放送管理コース
トルコ	テレビ放送管理コース 教育テレビ番組コース カラーテレビコース

5. 感想

① 今回の調査旅行で得た体験は、それぞれの国情の相違を明確に理解できたという意味でも、全く有難い機会であった。

② 技術指導は、短時日の滞在では困難と思われた。

むしろ、研修実施当事者に、相手国の事情を理解させることにより、研修効果の改善を図ることを、もっと表面に出した方が良いと思われる。

③ アフターケアのための各国歴訪という巡回指導班の派遣は、わが国の

技術協力を改めて認識させるうえから非常に有効かつ不可欠な手段であり、ぜひ今後とも継続して実施すべきであると考えられる。

かつて学んだ日本から、自分たちのアフターケアのため、はるばる訪ねて来てくれたことに幹部・研修員とも、驚ろきと喜びを卒直に示した。

バングラデシュ、トルコでは、質・量ともに日本の放送関係コースを切望していたといえよう。

- ④ テレビ放送管理コース及びテレビ技術コースの帰国研修員は、どの国でも、平山氏（JICA研修監理員）の消息を我々に尋ねたことを付記して置きたい。

Ⅱ 各国の帰国研修員の現況と研修についての問題点

1. バングラデシュ

(1) 帰国研修員の意見

帰国研修員11名中、8名がバングラデシュ国営テレビジョン(BTV)に活躍中であった。

また、1名は、ラジオ、バングラデシュ(国営)の総局長の職にあり、1名はアメリカへ留学中、1名は不明であった。

BTVの8名は、BTV本部のテレビ総局長室に参集し、我々の用意した調査票への記入に応じたあと、活発な討論が展開された。

以下、これらの意見をまとめると次のとおりである。

① 日本における研修でなにが最も役立ったか。

実習が最も役立ったと答えた者が圧倒的に多かった(Kariw, Huq, Zakaria, Wahed, Ali)。

この理由は、

ア. language problem

講師は英語で講義すべきであること。

イ. 研修員間のレベル差

の二つの不満が研修員側にあつて、これらを実習が十分に補ってくれるということであった。

② 当面する問題点

とくに、研修員側からは意見がなかった。1人(Zakaria)が教育テレビをバングラデシュで始めていないのは問題だと言っていた。

③ 諸外国と比較しての日本の研修に対する意見

もっと期間を長くして貰いたい、西欧諸国にくらべ期間が短い。

(Huq)

アドバンス、コースを設けて貰いたい。私の参加したテレビ技術コースは、非常に初歩的であった。(Ali)

諸外国からのバングラデシュに対する技術協力は、いずれも有益で、

比較するのは難しい。電子機器部品製造のような産業助長の分野にも技術協力を拡げて欲しい。(Karim)

④ 日本にどのような研修コースを期待しているか

一層精密な実習コース, 3か月ぐらゐの実習。(Huq, Karim, Ali, Zakaria)

⑤ 日本の研修改善についての提案

帰国研修員に対し, 最新の技術情報を定期的に供給して貰いたい。

(Ali, Karim)

テレビ番組を現役の producer といっしよに制作する機会が欲しい。

(Huq, Zakaria)

帰国後, 一定の期間を経過した研修員に対し, 最新の技術の進歩を補うための再研修コースを設けて貰いたい。(Ali, Salaudin)

集団研修は全くの初歩クラスの人には適当だが, 本国においてある程度以上の経験のある者にとっては, 番組制作, 保守, 設計といった特定の問題についてのコースが欲しい。(Zakaria, karim)

その他, もっと長期間の研修希望, 現在の研修施設における食事の問題(自炊できる設備の要望)が出された。

また, 再研修コースについて, 諸外国の例の有無を研修員にきいてみると, 無いということであった。

(2) 幹部の意見

テレビ総局長の意見は次のとおりであった。

① 要員確保の方法について

新聞で要員の募集を行い, 通例1人につき100人の割合で応募者がある。これらに対し, 筆記と面接による選考を行う。

採用者に対し, 6か月の訓練を実施し, この間の成績にしたがって試験任用をしている。

② 外国に対する研修員派遣の基準について

研修員派遣の基準は, その時々ニーズによって決定される。少なくとも2年以上勤務した者で, 最低年令24才としている。

3年以上経過しなければ, 再び外国研修に行かせない。

もちろん、いずれの場合も、勤務成績を考慮する。

③ 外国と比較しての日本の研修に対する意見

基本的には、language problem であると思う。とくに番組コースの場合、テクニックの理解が技術コースと較べて容易ではない。

④ 当面の問題点

バングラデシュでは、まだ専用の研修機関を設置することができない。一方急速に伸びつつあるテレビ放送網拡張計画のため要員研修も急務である。少なくとも、ここ数か月の間に、30人の技術者及び番組制作要員を訓練する必要がある。この問題が、当面する一番重要な課題である。

この問題に関連して、我々には「帰国研修員たちには、再研修コースを希望している者がいるが、これについてどう思うか。」と質問したところ、彼は即座に、「再研修よりも、初歩クラスの研修がより大切だ」と答えた。また「日本から講師が専門家として来てくれれば、BTVの機器を使って、多くの要員研修が出来ると思う」と述べた。

2. イ ラ ン

(1) 帰国研修員の意見

帰国研修員5名中3名がイラン国営放送(NIRT)において活躍しており、2名が情報省に勤務している。

ただし、情報省に勤務している2名のうち1名は、現在、全くテレビ関係の仕事から離れているという理由で、我々の調査には無回答であった。

放送事情の項で述べるように、この国は、研修施設の整っていることと相俟って、バングラデシュ及びトルコで行われたような、活発な研修関係の討論は行われなかった。

また、我々の用意した調査票は、全員が、申し合わせたように、あとで書いて送る、と言ってしまい込んだまま無回答であった。なにかこの国特有の事情があるかとも想像された。

さて、日本の研修に対する意見をまとめると次のとおりである。

期間が短い(たとえば、travel shooting の4日間は短かすぎる。)

言葉の問題

理論の講義が多すぎる。一方実習が少ない。これでは、技術協力と言えないのではないか。

パングラデシュでも提出された言葉の問題、すなわち、講師は直接、英語で指導すべきであるということは、ここでも問題にされた。

現在、各コースとも研修員は、JICA所属の優れた研修監理員を介して行われている。帰国研修員たちは、それら管理員の優れている点は、認めながらも、こういうやり方は時間のロスであり、心の通いあうものに乏しいというのである。

JICAの長沢事務所長は、研修員を日本に送り込む際の事情を話してくれた。参考になると思われるので、付記する。

ア. 研修員に面接し、英語のテストを行っている。

イ. 日本に向けて出発する前に、オリエンテーションを行っている。とくに滞在費について、詳しく説明を与える。イランでは、省によっては、旅費の差額を支給しているところもある。また、研修員には、日本に在る間は、アルバイトが出来ないため、収入がそれだけ減るという理由で、長期間のコースを嫌がる者もいる。

ウ. 日本に行く意志があるのかどうかを、事前に当人に合った際確認している。これは、日本から決定通知が来てもキャンセルされる例があったためである。

エ. 決定通知がイランに送付されてから、帰国研修員がイランを出るまで、イランの国内手続は1か月かかると思って貰いたい。

3. トルコ

(1) 帰国研修員の意見

帰国研修員9名中、7名がトルコ放送協会(TRT)、1名が文部省で活躍中であり、1名は不明である。

TRTの6名(1名はイスタンブール)は、Secretary Generalの部屋に参集し、我々の調査に積極的に協力してくれた。調査票については、時間をくれとあって、すぐには書いてくれなかったが、我々がイスタンブールから戻った時、手渡してくれた。この時、提出してくれなかった1名は、

我々の帰国後、日本に郵送してくれた。

T R T及び文部省の帰国研修員 8名の意見は次のとおりである。

ア. 日本における研修で、なにが最も役立ったか。

実習 (Esirgen, Yalcin Hizar, Zulal, Simkil)

日本語の講義 (Simkil)

N H K放送センターの見学 (Hizar, Oral, Zulal)

イ. 当面する問題点

新技術に関する資料が欲しい (Yalcin, Hizal)

要員が不足している

トルコでは、6年前にテレビを開始したばかりである。したがって、技術不足、熟練した要員の不足が番組の質に影響を与えている (Zulal)

管理部門の職員が不足している (Hizal)

世論調査をやる必要があると思う (Bilgin)

機材が足りない (Bilgin)

番組制作の知識はあるが、管理部門の勉強がしたい (Esirgen)

ウ. 諸外国と比較しての日本の研修についてどう思うか。

外国 (フランス, アメリカ, イギリス) では、参加者は熟練のプロデューサーなので、討論や実習が多い。ORTFでは、実際の番組制作にアシスタントとして参加する機会を与えられる。経験あるプロデューサーにとって、これは非常に役立つと思う。 (Bilgin, Sinkil)

上級クラスと初級クラスにおいて行うべきだ (Yalcin, Sinkil, Zulal)

エ. 日本でどのような研修を期待するか

上級コース (Yalcin, Esirgen)

もっと長期の研修 (Higer)

現在のままで良い (Esirgen)

研修コース後、N H K放送センターにおける個別研修 (Oral)

オ. 日本における研修改善についての提案

講師は英語を使うべきだ (Bilgin) オランダでは3か国語を講師は話す。 (Esirgen)

技術コースと同じくらいのテキストを番組コースでも欲しい (Bilgin)

日本に来る前に、研修員に対し correspondence course を設けて欲しい (Hizal)

研修後も技術資料を送って貰いたい (Yalcin)

Living Condition の改善 (Yalcin)

オランダでは帰国後 3 か月に一度アンケート用紙が配布され、自己テストがあり、必読参考書の指示がある。日本は、follow up は悪い (Birgin, Esirgen)

帰国研修員たちは、討論終了後各放送施設を案内してくれた。

T R T では、原則として 1 度外国へ研修に行けば、ほかの国には行かない。それでも日本に行くことが出来て本当に良かったと思う、と多くの研修員の言葉が強く印象に残っている。

T R T における討論は、バングラデシュと同様かなり活発であった。日本の研修は全く useless だ、という言葉もとび出した。これは、no but yes の論法で、これを言った研修員は、日本に行くことが出来て良かったと言っている人の一人である。そのような言い方で、熱心に我々の調査に協力してくれたわけであった。

(2) 幹部等の研修に関する意見

ア. テレビ総局長の意見

テレビ総局長は、手術 (内部疾患のため) を我々のため延期して待ってくれたということであった。手短かに次のように答えた。

日本の研修は、全く有益であり満足している。

言葉の問題は、最も重要だと思う。

番組制作、カラーテレビ技術、放送管理コースがトルコに最も必要なコースである。

研修期間は、現状で適当と思う。長すぎるのは、要員の足りない現在、好ましくない。

イ. 外務省技術協力担当官の意見

① 日本、トルコ間の技術協力は、最も進んだ関係の一つで、感謝して

いる。

日本の集団研修参加者は、トルコの近代国家建設に役立っている。トルコは、まだ開発途上国で、日本に対する尊敬の念は増しつつあるところだ。

日本、トルコ間の技術協力担当官として、技術協力の増大を望んでいる。

② 研修について言えば、short-noticeが一番困る。

これは、事務を粗雑にし、技術協力の価値をうすくするものであると思う。応募要項を日本大使館から貰ってから、外務省、国家企画庁、各省、下部組織の順序で通報されるわけである。4か月及至5か月の期間を、トルコに与えて貰いたい。

③ 応募してから、決定通知を早く欲しい。官僚組織であるから、早く貰わないと中ぶらりんの状態が続き、人事管理上、及び要員計画上、円滑を欠くことになる。

④ テレビ管理コースにトルコも入れて欲しい。管理部門は、現在非常に不足している分野である。

ウ. イスタンブール局長の意見

日本へ研修員を派遣するに当たって、次の選考基準を設けている。

① 大学卒で、最低5年勤務した者。

② 日本での研修に、ついていけるかどうか。帰国後すぐに役立つかどうか。

③ 勤務成績の悪くない者。

また、日本大使館に勤務するトルコ人の次の意見を付記しておきたい。

「今回、私が帰国研修員と連絡をとる仕事をしてみて次のように感じた。

① 帰国研修員は、皆日本の研修に感謝している。

② follow-upの問題は、私の意見を述べさせて貰うならば、カレンダーを毎年配ったらどうであろうか。日本大使館に一括送って貰えば、私が配付して廻る。そうすれば、帰国研修員の現状は、いつも把握できる。これは、費用もあまりかからず、手っ取り早い方法だと思う。

Ⅲ 各国の放送事情

調査対象となった3か国の放送事情については、国情も異なり、又、発展段階も異なるので、帰国研修員の所属する放送機関で、知り得たことを中心に、簡単に報告したい。

1. バングラデシュ。

面積 14万7千平方キロ

人口 7,760万人

GNP 42,940(単位100万タカ)

バングラデシュは、パキスタンからの分離独立後、3年余、国造りのための努力も実らず、最近になり、非常事態宣言が発令されるなど、厳しい条件の下におかれている。我々がダッカ郊外に建設中の放送センターを訪れた時も、道一つ隔てて一帯が水につかるなど、国土の2/3を水没させた大水害の生々しい痕跡がみられ、破産状態といわれる経済、物価の高騰、食糧の窮乏、首都に集中する難民、等々、今後の国家建設の道程の至難なことを思わせる状況であった。

(1) バングラデシュ・テレビジョン。

1972年9月以降、情報・放送省の一部局として設けられた、国営テレビジョン局である。

受信料、広告放送による収入、それに国からの補助金により運営されており、受信料は、テレビジョンの場合、1セットにつき、年間50 TAKA(凡そ2,000円)を銀行振込の形式で徴収している。当局者は、現在100 TAKAに増額する計画と話していた。

受像機台数は、首都のダッカを中心として、3万乃至4万台とされているが、政府は、テレビ放送網の拡充に力を入れており、5ヶ年計画で、20万台まで引き上げたいとしている。

(2) 放送の現状。

ダッカ周辺でのみ、視聴されているというのが実情である。現在の放送は、市内のDITビル内の仮設スタジオを使用して番組を制作し、そこか

ら郊外にあるラムブラ送信所に送り送出している。

ラムブラ送信所は、現在建設中の放送センターに併設されており、送信塔は地上約100m、ERP27KWで、1967年に完成したものである。

従って、番組制作関連の施設から云えば、開局して以来の施設を使用しているわけで、地下室の小規模スタジオ、カメラをはじめ機器類の老朽化が著しかった。

(3) 放送の内容。

放送は、午後7時開始、10時40分終了で1日3時間40分。編成は、コーランの朗読にはじまり、続いて曜日によって、仏典、ヒンズー教典、及び聖書の唱和が行われ、そのあとニュースとなり、その他の番組に移る。

番組の内容は、ニュースが、英語によるニュースを含め、1日4回、30分のほか、フィルムによる劇映画、民族音楽、民族舞踊、婦人向け教養番組、子供向け番組、などになっている。およそ1/3が、外国からの輸入番組であり、又、番組内容の比率は、概略、ニュースとインフォメーション番組が、26%、教養・教育番組が、30%、娯楽番組が、44%ということであった。

又、番組終了時には、翌日の番組紹介に続き、国旗がうつされ、国歌が演奏されて終る。

なお、教育番組については、学校放送も含めて、殆ど行われておらず、去年から、プロデューサー2人が、漸く専任の形で、企画に当たっているということである。しかし、バングラデシュ政府は、1971年の独立以来、テレビジョンを国造りの有力な手段として利用するという、強い方針に基づいて、運用することにしており、後述のテレビ放送センターの完成をまって、放送時間を1日8時間程度に延長するとともに、週15時間程度の教育放送（幼児向け、学校向け、教師向け、家族計画、健康育児等家庭婦人向け、及び農事番組）を行うこととしている。

(4) ラムブラ放送センターの建設。

昭和48年春派遣した調査団勧告の放送網拡充計画に基づいて、ダッカ郊外のラムブラ地区に、放送センターの建設が進められている。テレビ放

送網自体は、この放送センターを核とし、国内に基幹4局を含む9局を配する膨大なものだが、資金難等から完成は、日暮れて道遠しの感がある。

放送センターは、敷地凡そ5万7千 m^2 、建物延6,900 m^2 、スタジオ4室を有し、併設されるAuditoriumとともに、完成後は見違えるものとなるろう。我々が訪れた時点では、スタジオ、主調、副調を中心に、内装工事が行われ、又、機器類の据えつけを終わっていたが、全体として大巾に遅れていた。又、大道具室化粧室等付帯施設の工事も行われていなかった。(その後、専門家の連絡によると、今年に入り、設備完了し、機器類の調整を進め、1月下旬にも部分的に開局にこぎつける見通しとなったということである。

現在、4人の日本人専門家が指導に当たっているが、完成までには、まだかなりの時間を要すると思われ、特に、併設されるAuditoriumについては、建物の外郭のみで、中は真暗であり、漸く内装仕様について検討が始まったばかりであり、完成に更に3年余を必要とするとのことであった。

(5) 現状からみた研修のニーズ。

職員数は、350人程で、技師40人、プロデューサー17人が、ダッカ放送局で働いているが、前述の放送網拡充計画の進展につれて、訓練された要員が必要となるろう。パングラテレビジョンでは、放送センターの完成、地方局の運用等に、更に、番組、技術両分野で、80人程度が必要とみている。

現在の放送施設、又放送内容からみて、要員の質は、必ずしも高くないとみられ、再訓練が必要と思われるが、一方、職員の訓練施設はなく、新規採用の要員も、専ら On The Job-Trainingに頼っている現状である。

これらのことから、パングラデシュテレビジョンでは、早急な専門家の養成を緊急課題としており、しかも、大量の要員育成に迫られていることから、各分野の専門家の派遣を求める意見が強かった。

2. イラン。

面積 164万5千平方キロ

人口 3,184万5千人

GNP 1,321.4 (単位 億リアル)

イランは、国土面積日本の凡そ4倍、特に産油国として、豊富な外貨収入を、パーレビ国王の統一的指導の下で、挙げて、国の近代化に注ぎ、数年の中に世界の五大国入りをめざしている。因みに、去年の石油に伴う外貨収入は、210億ドルといわれる。

我々が訪れた時も、首都テヘランにみる限り御多分にもれず、インフレ傾向にはあったが、食料等は基本的に安く、何よりも街は活気に溢れているのが印象的であった。人口370万人、雪をいただくアルボルツ連山の山裾につくられた近代都市テヘランに、70万台の車が走り廻る様は壮観であった。ガソリン1リッター26円程度という話に、「石油のあることは、いいことだ。」というのが、一つの印象である。

(1) イラン国営放送。(NIRT)

イラン国営放送は、1971年、NIRT設立法によって設けられた独立の株式会社法人である。経営は、情報観光大臣を含む6人の閣僚及び勅命で指名される5人の学識経験者で構成するBoard of Councilが、最高権限を有し、その下で、総裁が運営にあたる。

イランでは、情報観光省が、マスメディア全般について責任を有しており、情報観光大臣は、NIRTに関し、議会と政府に対して責任を負うとされているが、NIRT当局者は、独立性を有する点で、BBCに似た存在であり、実際の運営は全くNIRT独自に行っている旨、強調していた。

NIRTの場合、受信料は無料であり、受信機購入の際、1台について価格の10乃至15%が課税されているが、現在、受信許可料としての体系を確立するための法案が議会で提案されているが、徴収すること自体に不満があり、審議は停止したまゝということであった。主な財源は、受信機取得税、広告収入、及び政府交付金となっており、その比率は、70%、20%、10%とされている。

㊦ 放送の現況

放送センターは、テヘランの2局をはじめ、アバダン、イスファハン、シラーズなど15局を有するほか、マイクロ網の建設の進展につれて、全国ネットワークの完成をめざし、急激な膨張を続けており、“アジア

で日本につぐ最も強力なテレビ網を有する”と自負している。1974年の第1四半期末現在で、101局、総出力142KWと公表されている。

放送センターは、テヘラン市北部の小高い丘陵地に、本部建物、テレビセンター、ラジオセンター、送信所などからなっているが、構内に入るためにきびしい検閲が行われているのが、印象的であった。又、本部玄関脇のテレビセンター入口には、ずらりと10台の中継用車輛が勢揃いしていた。テレビセンターは、カメラ4台をもつスタジオ4室、VTR2台ずつ持つVTR室4室のほか、集中管理方式で運用されていたが、カメラなど機器のほとんどは、フランス製であった。この放送センターでは、週に20本の番組を制作しているとのことであった。

② テレビ放送の内容。

放送は、テヘランをキー局として全国ネットワークを形成する第1放送と、テヘラン周辺の第2放送及び教育番組放送の3系統のほか、米軍放送からなっている。

このうち、第1放送は、正午から午後3時及び午後5時から11時30分内至12時迄の9乃至9.5時間、第2放送が、午後8時から11時迄の3時間となっており、番組内容としては、ニュース・インフォメーション番組が30%、子供向け番組15%、映画、音楽、娯楽番組など55%となっている。我々が滞在中、アイアンサイド(第1)、アンタッチャブル(第2)、奥様は魔女(第1)等のアメリカものが吹き替えで放送されていた。

又、教育番組放送は、第1放送の空き時間を利用して、午前・午後それぞれ1時間程度放送されている。

③ カラー放送。

カラー放送については、アジア大会で行われたあと、現在は、実験放送が、PAL、SECAM方式を用いて行われている。NIRT当局者の話を総合すると、「未公表であるが、既にPAL方式の採用が決定されている」ということであった。そして、1975年に、最初のカラー放送施設がテヘランに設けられ、来年中に、総額5億リアル、およそ20

億円をかけて、全国11都市で放送を開始する計画ということである。

(2) 教育番組放送。

イラン政府は、現国王の基本政策に基づいて、徹底した教育の普及に努力している。去年秋の新学期から、小・中学校8年間の授業料を免除したのもその一環である。又、生徒数の急激な増加に先生の養成が追いつかず、教師の経験不足を補うため、1973年10月から、全国ネットワークを通じて、すぐれた経験をもつ教師による授業を番組として流している。

更に、イラン政府は、過去10年以来、積極的な文盲退治策をとってきたが、文盲は、今なお国民の60%をこえるといわれ、又、人口の凡そ半数が、6万の村落を中心とするrural地域に居住しているところから、テレビによる教育の普及が、国を挙げての命題となっている。

既に、現国王の決定に基づき、イラン政府は、放送衛星による教育放送を実施することとしており、現在、教育省、郵便・電信・電話省、空軍、N I R Tなどからなる委員会が具体計画の策定作業に入ったと伝えられている。その時期は確認出来なかったが、遅くとも5年以内をめざしているといわれている。

このような状況を背景として、N I R Tが、最終目標としているのは、単なる学校放送の枠をこえて、基礎教育の浸透から成人教育の放送まで、国民の統一に役立つ教育放送を行うことにあるとしている。

このため、N I R Tは、新たに、教育番組担当部門を新設し、従来、教育省の手で行われてきた学校放送用の教材としての番組制作を吸収する日に備え、制作チーム(番組制作専門家と教育専門家からなる)の結成などの体制づくりを進めている。

一方、これまで、教育用番組の制作も行ってきた教育省側は、今後、教育内容にかゝわる番組素材の提供、制作技術スタッフ、現有施設などの面で、N I R Tを援助する体制をとるとともに、学校教育用の素材としての視聴覚教材の作成等に重点を移すこととしている。

(3) Institute of Television and Cinema.

この施設は、もともと1968年暮、テレビ放送の開始に伴い、急速に

技術者を養成するため設けられたが、1970年から、N I R Tの Affiliate Company となっている。

これまで、高校卒業生を2年間で、Technicianに養成する道程（A S級と称している）が中心になっていたが、今年からCollege卒業生を2年間で、テレビの専門家としての技師等要員を養成する（M S級）修士課程を設けることになっている。

このSchool of TV and Cinemaでは、このほか、高卒後4年を経て学士号を与える学士課程も設けることになっており、今後3年以内に、全コースを完成することとしている。

責任者の1人によれば、現在、イランには、テレビなど放送専門の大学がないこと、放送網の急激な拡大、教育放送の充実等。放送・技術両分野にわたって要員の急速な養成が急がれるため、完成後は、総合的なテレビ要員の養成・研修機関とするとともに、放送関連分野での、技術開発・応用研究を行う研究機関に迄、高めたい考えであり、教育機関として、資格付与も行うとしている。

現在、行われているA A及びA S級の運営をみると、1年2学期制で2年間のコースを設け、年2回（1月・10月）に新しい研修生を入所させる結果、平均して8コース250名程度が在籍する形となる。我々が訪れた時も、講師とともにフィルム撮影のロケ実習から戻る若い研修生グループをみかけたほか、トランジスター回路の実習室などで、講師の指導を受ける研修生の姿を見ることが出来た。

責任者の話によると、現在の在籍数は219名、又、講師陣は専任34名のほか、N I R T現場から、随時出張して、指導に当たっているということであったが、最近、ELECTRONICSをはじめ、放送・通信の分野で、英語会話の必要性が増加したため、L L教室を備え、常時5人のNATIVE SPEAKER をアメリカから常駐せしめているという。

カリキュラムについては、技術系では、音響学、電子工学にはじまって、音の伝播、測定、音響機器の操作、送出、送信面の操作等の他、ダヴィング技術及び多重放送の実習を含み、又、番組制作では、社会学、心理学、マスコミ概論、音楽概論、写真史などから、シナリオ、美術、映像論など

のほか、映画、テレビ、編集、演出、照明の実習など多岐にわたっている。

更に、新しく設けられるMS級のコースでは、CATV、レーザー理論、放送衛星、デジタル通信、放送技術管理なども含まれている。

この研修機関は、国からの補助を受けて運営されているが、研修生は、終了後、N I R Tで働く場合は、授業料等の経費を免除される仕組みとなっているといわれる。

なお、この研修機関では、近隣諸国からの研修生を受け入れており、イエメンから30人、オーマンから26人が、研修を受けていた。

(4) 現状からみた研修のニーズ

我々が知り得た限りでは、N I R T施設はフランス、西ドイツ、イギリス、オランダ、アメリカと各国最新のものを取り入れており、人的にも、大学卒業後、フランス、アメリカ等へ留学することが、通常のものであり、技師などのレベルも、比較的高いといわれている。

そしてまた、N I R Tの幹部や研修施設等と接した限りでは、自力で体制づくりを進めるといふ気構え・自負心が強く感じられ、且つ知識水準もかなり高いと思われた。

このため、基礎的・一般的なレベルでの研修に対する研修要望は、今後、出てこないのではないかと考えられる。

しかしながら、イランの放送事業が、国家の庇護の下、豊富な資金力を得て、最新の技術を導入しつつ急激な膨脹を続けている現状から、今後更に多数の技術要員、優秀な番組制作要員を必要としていることも疑いないようである。

又、必要とする分野について云えば、カラーへの転換、放送衛星の打上げ利用、放送網の拡充強化、等々に伴う要員及び放送管理要員の育成等が主要なものとなると思われる。

3. トルコ

面積 77万9千平方キロ

人口 3,809万4千人

GNP 294.89(単位 億リラ)

トルコは、ボスポラス海峡とダーダネルス海峡を隔て、ヨーロッパに接するアジアの西玄関、小アジアに位置し、面積は、日本のおよそ2.1倍の共和国である。国民総所得の75%迄が、農業生産によるものであり、外貨収入のほぼ半分は、西ドイツを中心とする、国民の出稼ぎ収入に依存するという、近代工業国たらんとする農業国と云えよう。又、この国のテレビ受像機の普及は、出稼ぎ労働者が、帰国に際し、持帰えるものによって促進されてきたといわれる。

早朝、冷氣におゝわれたアンカラ郊外の国際空港におりた私達は、空からみた広大な空漠とした丘陵地帯を一本に貫く道を首都に入ったが、イランの活気と対照的な落ちついた感じに、久しぶりに心のゆとりを感じたものであった。

併し、街は、軍隊の影こそ多くなかったが、キプロス紛争以来、依然、戒厳令下におかれ、ラジオ放送も緊急措置として24時間放送を行っているときかされ、各国でみなれた、放送局玄関の兵士の姿にもひとしおきびしさを感じさせられた。

(1) トルコ放送協会 (TRT)

トルコ放送協会は、憲法及びTRT法により、1963年設立されたが、その後、1971年の憲法修正に伴い、部分的に変更が加えられた結果、現在では、政治権力に対して不偏不党の、公共企業体として規定されている。

TRTの経営方針は、内閣によって任命される11人の経営委員からなる経営委員会で決定される。経営委員会は、政府機関の代表のほか、各分野の大学教授、トルコ言語、民族音楽の最高権威、新聞・労働・経営者団体代表からなっている。

又、TRT法では、運営に政党の影響力が及ぶのを避けるため、経営委員が政党に所属することを禁じているほか、政府声明の放送を義務づける反面、不偏不党性を確保するため、政党声明の放送に公平な取扱いを義務づける規程など、詳細な規制を行っている。

TRTの増加する業務量に対応し、近く機構改革が行われる予定である。財源は、受信料、広告収入、国庫補助からなり、受信許可料は、年間一

世帯250トルコリラ(5,000円),公式登録件数は,ほゞ30万件といわれる。

① 放送の現状。

TRTの全国ネットワークは,まだ建設途上にあるが,1972年からの第3次5か年計画にそって,1977年までに,カバレッジ90%達成を目標に拡充強化につとめている。

トルコのテレビジョン放送は,1968年1月,出力5キロワットで,アンカラで,開始,週12時間の放送を行なった。

このあと,イスタンブール,イズミールなど西北部を中心に放送局の建設が行われ,現在では,小電力のサテライト局を含めて,22局総出力247.7キロワットといわれ,視聴者数1,100万人,18県をカバーしている。

放送時間は,次のとおりである。

月～金 17時58分～23時30分

土 14時58分～24時

日 13時58分～22時40分

土曜と日曜については,去年の春から放送をはじめたもので,この結果,週間放送時間は,45時間前後となった。

番組内容としては,ニュースが平日2回のほか,インフォメーション,解説番組を含めて最も多く,ついで,教育・教養・音楽・娯楽・子供向けなどであり,また映画を含む輸入ものもかなり見受けた。

現在の放送は,アンカラ市内のビルの地上一階地下一階の改造したスタジオ2室(160 m^2 ,50 m^2)を使用しており,カメラ等機器類は,その多くが西独製であった。

又,市内の劇場を改装し,大型スタジオとして使用している。客席数は,バルコニー含め,566席。およそ200 m^2 で,我々が訪れた時には,マルコニー製カメラ5台を用い,民族音楽番組のリハーサルが行われていたが,職員の説明では,この他,討論番組,クイズ,児童番組など公開番組に用いられ,もっとも活発な活動が行われているとのことであった。

② 教育番組の放送。

教育番組のうち、学校放送番組については、TRT発足以来、国民教育省と密接な連携作業が行われてきている。おとし以来、学校放送は強化され、現在では、放送時間は週5日（月～金）1日2回（10時30分～12時、3時～4時30分）となり、対象校も小学校から中・高校迄に広げられ、課目も、社会科、化学物理学、数学と増加されている。

又、一般向けの教育番組としては、児童向け・成人向けの番組を取上げており、成人向けの番組では、農村・婦人・一般成人などを対象としている。

③ TRTの拡充計画。

TRTは、国家企画庁の第3次5か年計画（1973～1977）にもとづいて、放送センターの建設や増力工事などを進めており、全国ネットワーク完成時には、アンカラ、イスタンブール、イズミールなど6つの100KW局のほか、30KW局11を含む32局をもつことになる。

計画によれば、放送センター建設局3、増力工事又は予定局15局、スタジオ施設の充実8局を予定している。

このうち、増力工事又は予定局のうち、10局については、これまでの西ドイツ中心の放送機にかわって、日本電気が受注している。

TRTは、全国放送網の核として、アンカラ、イスタンブール、イズミールに放送センターを建設することになっている。

このうち、我々が訪れたイスタンブールテレビ・センターは、ちょうど建物の建設を終え、空調の取付テストを進めるとともに、内装工事を進めていた。完成後は、制作スタジオ500 m^2 、400 m^2 を持ち、将来のカラー化に備えて、Auditoriumの建設予定地を確保してあった。運用開始は、1975年夏以降とされており、現在の制作スタジオが100 m^2 であることを考えれば、トルコ西部の放送拠点として大きな役割を果たすことが期待されている。建物自体は、地上3階、地下1階と大規模なものとはいえないが、ボスフォラス海峡を眼下に臨む景勝の地にあり、

その景観は羨む程であった。

なお、送信所は、アジア側にあり、地上高146m、ERP100KW、STLで結ばれている。

アンカラ放送センターについては、ラジオ・テレビを併せたものとし、テレビスタジオ600m²、400m²、80m²となっている。

なお、カラー放送については、PAL方式の採用を検討しているようであるが、導入時期についても未定の様であり、実験放送の開始にそなえ、技師の育成を始めた段階の様であった。

(2) 教育省付属視聴教育センター。

トルコ政府も、国民の知識水準の向上、教育の普及を重点政策の一つとしており、全国放送網の充実に伴い、学校教育から成人教育にわたる幅広い放送利用を計画している。

既に、教育者は、発足以来、放送出版等による教育技術の普及と教育用視聴覚教材の製作のため大規模なセンターを有している。このセンターは、最新の機器類を備えた番組製作用のテレビ・ラジオスタジオ、VTR室、テレシネ関係施設、写真・フィルム(16ミリ、35ミリ)現像室、写真・フィルム資料室、テキスト類印刷工場迄、有するものであった。

又、このセンターは、220人にのぼるスタッフをもち、「テレビ用番組を年間150本、ラジオ番組を年間600本、短編映画40本を製作し、一部をTRTを通じて放送にのせるほか、各地の学校等教育関係機関に提供するということである。」

(3) トルコ放送界と研修ニーズ。

TRTの発足以来、現在に至るまで、トルコの放送事業は、西ドイツの多大の援助によって形づくられてきており、現在でも、放送センターの建設、機器等、その影響力は極わめて大きい。それは、研修の分野にも及んでおり、放送通信の分野で、例年、20人をこえる要員が、西ドイツで、訓練を受けているというが、更に、研修所の設立についても、去年の夏、西ドイツ政府との間に、技術協力の一環として、総額6,000万マルク

(60億円)で、研修所の建設・施設機材の供与を行う取極めが結ばれ、1976年夏には、運用開始を予定している。

しかし、政府・TRT関係者の言を総合すれば、トルコの放送界は、これから充実する段階にあり、漸く1人だちをはじめたといつて誤りないようである。特に、放送網の拡充に伴い、技師、オペレーター、スタジオ制作要員の不足が痛感されており、要員の育成に多大の努力が必要という意見が強かった。

又、日本からの放送機の導入について、機器の優秀性には信頼をおいているが、単に機器そのものの運用操作訓練だけでなく、将来にわたるアクターケアとともに、日本の放送事業にみられるシステム運営等についても、総合的な研修を望む意見があった。

